

FAQ

ここでは皆さまから頻繁に頂戴するご質問をFAQ（よくあるご質問）として集約しました。

Q 1 「ビジョン」作成から3年目となるが、目標値などは修正しないのか。

A 1 震災後のエネルギーの状況など基本的な状況は概ね「ビジョン」で想定した通りに進んでおり、現時点で「ビジョン」の目標を修正することは考えていません。「ビジョン」の期間をホップ・ステップ・ジャンプと置いた場合にホップの最終年にあたる今年はグループ内のフォーメーションを整理することを考えています。フォーメーションが固まったのちに、目標値を修正する必要があるかどうか、改めて検討します。

Q 2 東京ガスはガス事業に注力すべきではないか。なぜバーネットへの投資などの上流事業を拡大するのか。

A 2 上流投資にあたっては事業投資として利益を確保する意義があります。加えて、例えば、コープポイントからの原料調達にヘンリーハブ価格上昇時にコストアップする場合には、バーネットガス田から産出されるガスを米国内の市場にヘンリーハブリンクの価格で売却することにより、上流権益からの収益が上昇し、東京ガスグループ全体の収益を安定化させることができます。

Q 3 北関東を中心に積極的な設備投資を行っているが、需要開発の見通しは。

A 3 北関東には天然ガスの大きな潜在需要があり（→P.17参照）、今後インフラを整備する中でこれらの需要を開拓し、2020年に220億m³のガス供給量実現を目指していきます。これまではこの「ビジョン」で想定したガス供給量の伸び通りにガス供給量は推移しています。

また、インフラを整備していく中では、当初想定していない需要が、ガス管が実際に敷設されたこと等で新たに生み出されるケースもみられます。

Q 4 取締役会のガバナンスに対する考え方は。

A 4 2002年から株主重視経営を目指して社外取締役を設置するなどガバナンスの改革を進めており、これまで経営の透明性は高まっていると考えています。今後もステークホルダーの皆さまに対する説明責任を十分に果たし、情報開示を継続していきます。

Q 5 「ビジョン」では積極的な投資を行っていく見込みだが、採算性が不十分で過剰投資となることはないのか。

A 5 当社の投資は、経済合理性を基準に判断することを基本スタンスとしており、適切なリターンを期待できる案件のみを投資対象としています。経済合理性の判断にあたっては投資評価委員会による評価を行っています。



投資評価委員会

概要

投資の経済性等評価にあたり、当社では「投資評価委員会」を設け、起案部の想定に対して客観的・多面的評価を行っています。委員会の役割は、経営会議に案件を附議し経営判断を行う前段で、定量的な経済性評価を行い、経営会議に評価を答申するものです。

対象

採算性、事業性を目的とする投資全般を幅広く対象としています。

評価方法

将来キャッシュ・フローの前提を検証し、想定したキャッシュ・フローについてNPV (Net Present Value) 及びIRR (Internal

Rate of Return)を算定します。また、期待した成果を上げているか撤退基準を設定し、抵触時の事後策、投資リスク要因等についても評価します。

事後フォロー

投資の前段での評価を行った後も、適切な運営がなされているか、継続的かつ定期的にフォローを行っています。フォローにおいて撤退条件に抵触した場合は、当初の目的達成可能性について再度評価し、必要に応じ委員会として撤退すべきとの提案を経営会議に行います。

委員会の体制

財務担当役員を委員長、総合企画部長、財務部長を委員とし、案件の内容により社内関係者が知見者として参加します。